（別紙様式３）

番　　　　　　号

年　　月　　日

文部科学大臣

　　　　　　　　　　　　殿

中国四国厚生局長

高等学校等設置者

福祉系高等学校等、特例高等学校等報告書

　標記について、社会福祉士及び介護福祉士法施行令第５条の規定に基づき報告します。

**福祉系高等学校等、特例高等学校等報告書**

１　施設の概要

|  |  |
| --- | --- |
| （１）高等学校等の名称 |  |
| （２）高等学校等の所在地 | 〒　　-　　 |
| （３）設置者 | 名　称 |  |
| 代表者氏　名 |  |
| 所在地 | 〒　　-　　 |
| （４）種類等 | 種　類 | １学年の定員 | 学級数 | １学級の定員 | 修　業年　限 |
| 該当番号（　　）（全日制・定時制・通信制） |  |  |  |  |
| （５）校長の氏名 |  | （６）開設年月日 |  |
| （７）必置教員の人数 |  | （８）実習施設の数 | 実習Ⅰ | 在宅その他 |
| 入所施設 |
| 実習Ⅱ | 在宅その他 |
| 入所施設 |
| （９）実地研修の実施の有無 | 有　無 | （10）実地研修の施設数 | 在宅その他 |
| 入所施設 |
| （11）情報開示の状況 | ホームページによる公表 | （　有　・　無　）【ホームページＵＲＬ：　　　　　　　　　　　】 |
| その他の方法による公表 | 【情報開示の方法：　　　　　　　　　　　】 |
| （12）専任事務職員氏名 |  | （13）連絡先 | Tel: |
| Fax: |
| E-mail: |

（注）　１　当該年度４月１日現在の状況を記載すること。

　　　　２　「（１）高等学校等の名称」には、指定を受けている課程・コース名まで記載すること。

　　　　３　２以上の課程を設置している高等学校等においては、本表を含め、すべて別様式とすること。

　　　　４　「（４）種類等」には、次の高等学校等の種類ごとに掲げる番号を記載するとともに、該当する課程の形態（全日制等）を「○」で囲むこと。

・　法第40条第２項第４号の規定による高等学校等であって、専攻科及び別科でない場合は「①」を、専攻科（修業年限が２年以上）の場合は「②」を記載する。

・　法附則第第２条第１項各号の規定による特例高等学校等であって、専攻科及び別科でない場合は「③」を、専攻科（修業年限が２年以上）の場合は「④」を記載する。

５　「（８）実習施設の数」における「在宅」には通所介護事業所・特定施設入居者生活介護事業所等が、「施設」には介護老人保健施設・障害者支援施設等が含まれること。なお、実習Ⅰ及び実習Ⅱの両方を行っている実習施設については、実習Ⅰ及び実習Ⅱのいずれにも計上すること。

６　「（９）情報開示の状況」には、「福祉系高等学校等の設置及び運営に係る指針について（平成20年３月28日19文科初第1403号・社援発第0328004号）」に定められた内容すべてについて、ホームページを用いて公開している場合に「有」を「○」で囲むこと。

また、その他の方法により情報開示を行っている場合には、その方法を記載すること。

２　当該年度の学年別生徒数等

（１）当該年度の入試状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 第１学年の入学定員【a】 | 受験者数 | 合格者数 | 入学者数【b】 | 充足率【b/a×100】 |
|  |  |  |  |  |

（注）　１　「受験者数」には、受験申込を行った者のうち、受験者の人数を記載すること。

　　　　２　「入学者数」には、入学手続を行った者のうち、当該年度５月１日時点までに入学を辞退した者を除いた人数を記載すること。

３　それぞれ記載する人数には留学生も含むこと。

（２）留学生の入学状況

|  |
| --- |
| 出身国の内訳 |
| 国名 | 人数 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 合計 |  |

（注）　上記は、（１）における留学生の状況を記載すること。

（３）学年別生徒数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 学年 | 各学年の定員 | 在籍者数 |
| 第１学年 |  |  |
| 第２学年 |  |  |
| 第３学年 |  |  |
| 第４学年 |  |  |
| 合計 |  |  |

（注）　１　 本表は、当該年度５月１日時点の状況について記載すること。

　　　　２　単位制による課程の生徒については、在学すべき期間をもって便宜相当する各学年の欄に記載すること。

３　「在籍者数」には、留年者・編入者等を含むこと。

（４）生徒１人あたりの負担金

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 費目 | 第１学年 | 第２学年 | 第３学年 | 第４学年 | 合計 |
| 入学検定料 |  |  |  |  |  |
| 入学金 |  |  |  |  |  |
| 授業料 |  |  |  |  |  |
| 実習費 |  |  |  |  |  |
| 施設維持費 |  |  |  |  |  |
| その他諸費 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

３　前年度における教育の実施状況等

（１）法第40条第２項第４号の規定による福祉系高等学校等（専攻科及び別科を除く。）

（第　学年）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 教科 | 科目 | 指定規則上の単位数 | 学則上の単位数【a】 | 実授業単位数【b】 | 学則上の単位数との差【b-a】 |
| 福祉 | 社会福祉基礎介護福祉基礎コミュニケーション技術生活支援技術（医療的ケアを含む。）介護過程介護総合演習介護実習　（介護実習Ⅰの計）　（介護実習Ⅱの計）こころとからだの理解 | 単位４５２10４３13-５単位以上８ | 単位 | 単位 | 単位 |
| 小計 | 49 |  |  |  |
| 公民、数学、理科又は家庭 | 人間と社会に関する選択科目（科目名：　　　　　　） | ４ |  |  |  |
| 小計 | ４ |  |  |  |
| 合計 | 53 |  |  |  |

（注）　１　本表は、各学年ごとに作成すること。

２　「学則上の単位数」には、学年ごとに組まれた授業科目の単位数を記入すること。なお、当該学年で行われなかった授業科目の「学則上の単位数」、「実授業単位数」には、「－」を記入すること。

　　　　３　各科目の単位数は、１単位時間を50分とし、35単位時間の授業を１単位として計算することを標準とする。

　　　　４　「実授業単位数」には、自習時間等を除いた単位数を記載すること。

（２）法第40条第２項第４号の規定による福祉系高等学校等（専攻科（修業年限が２年以上のものに限る。））

（第　学年）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 指定規則上の単位数 | 学則上の単位数【a】 | 実授業単位数【b】 | 学則上の単位数との差【b-a】 |
| 社会福祉基礎介護福祉基礎コミュニケーション技術生活支援技術（医療的ケアを含む。）介護過程介護総合演習介護実習（介護実習Ⅰの計）（介護実習Ⅱの計）こころとからだの理解人間と社会に関する選択科目（科目名：　　　　　　　　　　） | 単位４５２10４３13-５単位以上８４ | 単位 | 単位 | 単位 |
| 合計 | 53 |  |  |  |

（注）　１　本表は、各学年ごとに作成すること。

２　「学則上の単位数」には、学年ごとに組まれた授業科目の単位数を記入すること。なお、当該学年で行われなかった授業科目の「学則上の単位数」、「実授業単位数」には、「－」を記入すること。

　　　　３　各科目の単位数は、１単位時間を50分とし、35単位時間の授業を１単位として計算することを標準とする。

　　　　４　「実授業単位数」には、自習時間等を除いた単位数を記載すること。

（３）法附則第２条第１項各号の規定による特例高等学校等（専攻科及び別科を除く。）

（第　学年）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 教科 | 科目 | 指定規則上の単位数 | 学則上の単位数【a】 | 実授業単位数【b】 | 学則上の単位数との差【b-a】 |
| 福祉 | 社会福祉基礎介護福祉基礎コミュニケーション技術生活支援技術（医療的ケアを含む。）介護過程介護総合演習介護実習こころとからだの理解 | 単位４４２７３２４５ | 単位 | 単位 | 単位 |
| 小計 | 31 |  |  |  |
| 公民、数学、理科又は家庭 | 人間と社会に関する選択科目（科目名：　　　　　　） | ４ |  |  |  |
| 小計 | ４ |  |  |  |
| 合計 | 35 |  |  |  |

（注）　１　本表は、各学年ごとに作成すること。

２　「学則上の単位数」には、学年ごとに組まれた授業科目の単位数を記入すること。なお、当該学年で行われなかった授業科目の「学則上の単位数」、「実授業単位数」には、「－」を記入すること。

　　　　３　各科目の単位数は、１単位時間を50分とし、35単位時間の授業を１単位として計算することを標準とする。ただし、通信制の課程における介護実習以外の単位数については、添削指導３回及び面接指導２単位時間（１単位時間を50分とする。）を１単位として計算することを標準とする。

　　　　４　「実授業単位数」には、自習時間等を除いた単位数を記載すること。

（４）法附則第２条第１項各号の規定による特例高等学校等（専攻科（修業年限が２年以上のものに限る。））

（第　学年）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 指定規則上の単位数 | 学則上の単位数【a】 | 実授業単位数【b】 | 学則上の単位数との差【b-a】 |
| 社会福祉基礎介護福祉基礎コミュニケーション技術生活支援技術（医療的ケアを含む。）介護過程介護総合演習介護実習こころとからだの理解人間と社会に関する選択科目（科目名：　　　　　　　　　　） | 単位４４２７３２３５４ | 単位 | 単位 | 単位 |
| 合計 | 34 |  |  |  |

（注）　１　本表は、各学年ごとに作成すること。

２　「学則上の単位数」には、学年ごとに組まれた授業科目の単位数を記入すること。なお、当該学年で行われなかった授業科目の「学則上の単位数」、「実授業単位数」には、「－」を記入すること。

　　　　３　各科目の単位数は、１単位時間を50分とし、35単位時間の授業を１単位として計算することを標準とする。ただし、通信制の課程における介護実習以外の単位数については、添削指導３回及び面接指導２単位時間（１単位時間を50分とする。）を１単位として計算することを標準とする。

　　　　４　「実授業単位数」には、自習時間等を除いた単位数を記載すること。

４　前年度における教員及び実習指導者の異動の状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 新任・退任の別 | 主任者 | １人以上必要な教員 | 実習区分 | 氏名 | 担当科目名 |
| 介護 | 人間と社会 | こころとからだのしくみ | 医療的ケア |
| 必置教員 | 新任 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 退任 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他の教員 | 新任 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 退任 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 実習指導者 | 新任 |  |  |  |  |  | 実習Ⅰ　・　実習Ⅱ |  |  |
| 退任 |  |  |  |  |  | 実習Ⅰ　・　実習Ⅱ |  |  |

（注）　１　本表は、前年度４月２日から当該年度４月１日までの間における教員、その他の教員、実習指導者の異動の状況について記載すること。

２　「主任者」、「１人以上必要な教員」「医療的ケアを担当する教員」（基本研修、演習、実地研修）には、該当するものにそれぞれ「○」を記載すること。なお、兼務している場合にあっては、兼務している全ての項目について「○」を記載すること。

　　　　３　「実習区分」には、該当するものを「○」で囲むこと。なお、実習Ⅰ及び実習Ⅱのいずれにも該当する場合には、実習Ⅰ及び実習Ⅱの両方を「○」で囲むこと。

　　　　４　「担当科目名」には、担当している科目の名称を記載すること。

５　前年度における卒業生の状況

（１）卒業生の状況（留学生を含む全体）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 前々年度までの卒業生の累計【a】 | 前年度の卒業生数【b】 | 左記前年度卒業生が入学した年度の入学者数【c】 | 増減【c-b】 | 卒業生の合計【a+b】 |
|  |  |  |  |  |

（２）留学生の卒業状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 前々年度までの留学生の卒業生の累計【a】 | 前年度の留学生の卒業生数【b】 | 左記前年度留学生の卒業生が入学した年度の入学者数【c】 | 増減【c-b】 | 卒業生の合計【a+b】 |
|  |  |  |  |  |

（３）介護福祉士国家試験の受験状況（留学生を含む全体）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 前年度の卒業者数【a】※（１）の【b】と同数 | 受験者数【b】 | 受験率【b/a×100】 |
|  |  |  |

（４）介護福祉士国家試験の合格状況（留学生を含む全体）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受験者数【a】 | 合格者数【b】 | 合格率【b/a×100】 |
|  |  |  |

（５）留学生の介護福祉士国家試験の受験状況（（２）における留学生の状況）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 前年度卒業者数【a】 | 受験者数【b】 | 受験率【b/a×100】 |
|  |  |  |

（６）留学生の介護福祉士国家試験の合格状況（（２）における留学生の状況）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受験者数【a】※（４）の【b】と同数 | 合格者数【b】 | 合格率【b/a×100】 |
|  |  |  |

（注）　１　「受験者数」には、前学年度の卒業生のうち、介護福祉士国家試験の受験者数を記載すること。

　　　　２　「合格者数」には、前学年度の卒業生のうち、介護福祉士国家試験の合格者数を記載すること。

　　　　３　留学生の記載方法も上記のとおりとすること。

（７）前年度卒業生の進路

|  |  |
| --- | --- |
| 就職先 | 卒業生数 |
| ①居宅サービス事業所等（共生型事業所、基準該当事業所を含む。） |  |
| ②介護保険施設 |  |
| ③障害福祉サービス事業所（共生型事業所、基準該当事業所を含む。） |  |
| ④障害者支援施設 |  |
| ⑤保護施設 |  |
| ⑥児童福祉施設 |  |
| ⑦社会福祉協議会 |  |
| ⑧①～⑦以外の福祉関係 |  |
| ⑨公務員 | 国 |  |
| 都道府県 |  |
| 市（区）町村 |  |
| ⑩医療機関 |  |
| ⑪他産業 |  |
| ⑫進学 |  |
| ⑬未就労 |  |
| 合計 |  |

（注）　１　本表は、通信課程については省略できること。

２　「卒業生数」には、働きながら養成施設等に在籍している生徒であって、在籍時と同じ職場で働き続ける者も含むこと。

３　「合計」には、５の（１）のｂ欄と一致させること。

６　その他添付資料について

　当該年度４月１日現在の学則及び教育課程表を添付すること。